

# 地域活力を創出するビジネスモデルを提案 地域情報マネジメントサービス 「Channel-i」



ケーブルテレビがこれからの競争を勝ち抜くビジネスモデルは“地域情報の高度化”。つまり、住民が求めている地域情報を随時提供し続け、かつその情報を地域住民が使いやすい形で放送でもネット上にも提供していくことが大切になる。そんな高度な地域情報の提供を実現できるのが、日本ソフト開発(株)(滋賀・米原市、藤田義嗣社長)が提供する「Channel-i」。ケーブルテレビとともにグレードアップし続けている「Channel-i」の現在と未来を紹介する。

日本ソフト開発(株) 執行役員ITメディア事業部長 西川 勉氏

## 自治体、ケーブル局との連携で 成長してきた日本ソフト開発

「『売り手よし、買い手よし、世間よし、三方よし』というのが私ども近江商人の身上です」と日本ソフト開発(株)執行役員ITメディア事業部長の西川勉氏は、口火を切った。

日本ソフト開発(NSK)は、1970年2月に設立された滋賀コンピュータ学院から、1972年2月に分離独立し、設立された。創業は、学者で教育者である故・藤田義憲氏が産学協同により、県公認のコンピュータ専門学校として設立、滋賀・北陸地域で唯一のコンピュータ専門学校であった。

同校の卒業生が多くの企業・官公庁や地元自治体に就職していくとともに、社会環境もこれまで手作業で行ってきた税金計算や給与計算などの仕事をコンピュータに置き換える流れが起こってきていた。しかし、当時、コンピュータは、個別の企業で導入するにはまだまだ高価なもので、自治体でも予算の確保がまだまだ難しい時期であった。こうした中で、同校のコンピュータを開放した付属サービスが始まり、その需要が年々と高まって誕生したのが、コンピュータの創造、日本ソフト開発(株)であった。この後、企業や自治体では、コンピュータシステムの導入が進み、NSKの活躍の場も

広がり、企業、自治体のバックアップ向けソリューションを多数開発、サービスしていく。そして、NSKは今回紹介する地域情報管理システム「Channel-i」や、水処理施設運用監視システム「SOFINET-WATER」、映像センサーセキュリティ情報システム「ITVS」など、ケーブルテレビの業態とインフラ特性を念頭においたアプリケーションも開発し、提供してきた。

NSKが、ケーブルテレビ事業に取り組み始めたのは、今から18年余り前までさかのぼる。西川氏は、「私が東京支店から本社に戻りすぐに担当したのが、自治体主導のケーブルテレビ事業でした。当時は、まだ一般公衆回線やISDNの時代。ケーブルテレビの高速大容量の伝送能力には驚きました。これを使えば、さまざまな地域アプリケーションが展開できると思いました」という。以来、NSKはケーブルテレビの可能性をひたすら追求し続け、ケーブルテレビとともに成長してきた。

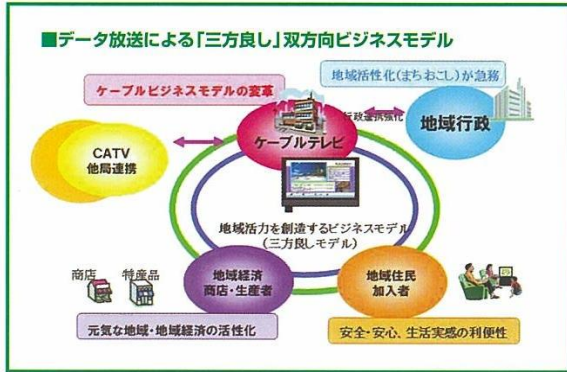
## コミチャンからWeb、 データ放送まで一元管理

「Channel-i」とは、ケーブルテレビに特化した地域情報配信システム。ケーブルテレビが提供している地域の行政チャンネルやコミュニティチャンネル(アナログ放送&デジタル放送)、

お天気チャンネル、webサイトなどに、文字情報を加えることができる。

提供内容も、市役所からのお知らせやケーブル局からのお知らせ(催事情報、番組案内)をはじめ、おくやみ・おめでた、停波情報、緊急情報などのケーブル局による手動更新系コンテンツのほか、CMS連携、メール配信サービス、ホームページ情報、定点カメラ映像、土砂災害情報(雨量・水位)、J-ALERT情報(全国瞬時警報システム)、気象情報などの自動更新系コンテンツも提供できる。しかも、これらの自動更新系の外部情報は、インターネット経由で入力可能なので、情報担当部署が直接入力でき、ケーブル局の労力カットにもつながる。また、これらの情報コンテンツは全てひとつのサーバーに一元管理され、導入しているケーブル局の提供チャンネルに応じ、ワンソースで、データ放送、デジタル・アナログ放送(全画面文字放送、緊急L字割込放送)、ホームページ公開、メール配信などのマルチメディアに情報を配信することができる。一度の入力で、複数のメディアに情報を提供できるメリットは非常に大きい。また、全画面文字放送やL字放送では、音声の自動合成送出が可能で、視覚障害者にもやさしい情報提供ができるようになっている。

このようなメリットから、地域密着情報を正確・迅速・的確に配信するツールとして、すでに35を超える市町村、20局を超えるケーブル局で利用



されており、特に、自治体からの信頼は厚い。

## 時代&地域のニーズを吸収し ONLY ONEを目指す

知りたい情報を知りたいときに入手可能なサービスと言えば、インターネットかデータ放送になる。なかでもテレビという最も親しまれたメディアで、かつ簡単操作で誰もが利用できるデータ放送は、デジタル時代のケーブルテレビのラストアイテムとされ、現在導入が全国規模で進んでいる。データ放送はBSデジタル放送、地上デジタル放送で提供されていたが、BSや地上放送局で使われているシステムは高価であり、とてもケーブル局に手の届くものではなかった。

数年前は、ケーブルテレビに特化したデータ放送のシステムを開発するしかない現状だった。しかし、一から開発していたのでは、時間もコストもかかる。そこで、既存のシステムに手を加えることで、ケーブルテレビ専用のデータ放送のシステムができないものか、データ放送のシステムを提供している各社をリサーチしてみた。そこで待っていたのが、民放向けにデータ放送のシステムを提供していた(株)メディアキャスト(東京・渋谷区)の杉本孝浩社長との出会いであった。ケーブルテレビの可能性について語り、思いを同じくし、両社は、ケーブルテレビ専用のデータ放送システムの開発に取り組み、ダウンサイジング、コストダウンを実現するに至った。全画面文字放送、字幕放送、L字レイアウト放送を提供してきた「Channel-i」に、新たにデータ放送のメニューが加わったのである。

メディアキャストのデータ放送システム「DataCaster suite」は、100種類ものBMLテンプレートが搭載され、それらのテンプレートは天気情報や行政情報、店舗情報などさまざま

な情報で利用できる設計になっており、BMLを熟知していなくても、簡単にデータ放送が可能となるシステム。これらメディアキャストのデータ放送に特化したソリューションと、コンテンツを一元管理し、あらゆるメディアに同時に情報提供可能な地域住民が広く簡単に利用できる「Channel-i」

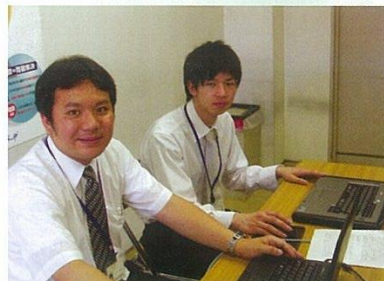
が融合。この特色ある2つが融合することによって、地域情報提供はより広がり、ケーブル局における「Channel-i」の利便性はさらに増した。

## 新たなパッケージ化でコストダウン

その「Channel-i」が新しく生まれ変わる。開発を担当しているITメディア事業部メディア営業グループSEユニット・リーダー三原敏隆氏は語る。

「これまでもChannel-iは、お客様のニーズ(ケーブル局でL字画面と組み合わせで情報提供したい、自社サイトやメールで提供したい、放送と携帯サイトの両方で提供したい、またデータ放送で提供したい等々)に応じて、さまざまなバージョンを提供してきましたが、その度カスタマイズが必要となりました。しかし、これだと相応のコストがかかります。今回、それをある程度『統合化』し、『部品化』して新たなパッケージとして提供可能なものとして開発を進めております。これによって、さらなる品質の向上とコストダウンの実現も図っていききたいと思います」。

コストダウンのメリットとともに、従来通りの使いやすいインターフェイスは残しつつ、ひとつのアーキテクチャーで統合することにより、後からでも、部品を取り付けるようにサービスを



三原敏隆氏 ITメディア事業部SEユニットのリーダー(左)と同部署員の太田光則氏

付加することができ、さらに将来に向けた拡張性も担保する設計になった。また、道路情報や鉄道情報、気象情報、占いなどのエンタテインメントコンテンツなども、NSKが各コンテンツホルダーと提携し、パッケージ内に含めて提供するので、データ放送開始時から豊富なコンテンツ提供が可能となる。

## 地域WiMAXと 双方アプリ連携も視野に

西川氏は、常に10年先くらいまでのケーブルテレビのサービスを念頭において、商品戦略を練っているという。当然「Channel-i」は日々進化し、新たなアプリケーションが追加されていく予定だ。そのひとつが、地域WiMAXへの対応である。

現在、移動体情報(パロケーション等)管理システムを複数の地域のケーブル局に提案している。西川氏は、「地域にケーブルテレビがあるからこそできるサービス」という。WiMAXとデジタルサイネージを連携させた地域防災情報配信システムも提案が行われており、今後導入が進むだろう。西川氏は、新しく生まれ変わる「Channel-i」のサービス提供目標を3年で50社と掲げた。しかし、自社の業績の向上だけを考えているのではない。「ケーブルテレビ事業者の皆様の収益アップが図れるシステムを提案していきたいんです。それが三方よしの身上ですから」という。

今後も、現在も開発中のコミチャンショッピング「Need-ONE」のサービス展開や、施設や診療予約、観光案内、アンケート等々の双方向のアプリケーションを組み込むことにより、ユビキタス社会に向けた新たなビジネスモデルを構築していく方針だ。これら双方向アプリケーションを用いて、NSKは加入者へのサービス向上はもちろん、地元商店や地元スーパーの復権、地産地消(売れ残りをなくし環境にも良い)を進めるケーブルテレビを強力にバックアップし、バックヤードから各地の地域活性化を支援していく。

## 【お問い合わせ先】

### 日本ソフト開発(株)

〒521-0015 滋賀県米原市米原西23番地  
TEL.0749-52-3811 <http://www.nihonsoft.co.jp>